



●東京メトロ丸ノ内線「霞ヶ関」駅 B1a出口
●東京メトロ千代田線「霞ヶ関」駅 C1出口

●東京メトロ日比谷線「霞ヶ関」駅 A1出口
●東京メトロ有楽町線「桜田門」駅 5番出口

採用に関するお問い合わせ先

〒100-8987 千代田区霞が関 1-1-1 中央合同庁舎6号館B棟
公正取引委員会事務総局官房人事課人事係
TEL:03-3581-5471 (代表)/03-3581-5475(直通)

最新の情報を掲載しています



<https://www.facebook.com/JapanFTC>

<https://twitter.com/jftc>

<https://www.youtube.com/c/JFTCchannel>



公正取引委員会
<https://www.jftc.go.jp/>



JFTC

2023[採用案内]

公正取引委員会

JAPAN FAIR TRADE COMMISSION

経済社会の中で、 法執行と政策立案により 公正かつ自由な競争を 促進し、守る

今や、事業者の活動は国際化し、新たなビジネスモデルが次々と創出されています。こうした変化の中で日本経済をより発展させ、事業者と消費者の利益を守るために、公正かつ自由な競争環境を維持・整備し、市場メカニズムの働きを確保する必要があります。

市場メカニズムが正しく機能していれば、消費者ニーズが事業者に正しく伝わり、事業者が消費者ニーズに合った商品を供給することによって、事業者と消費者の利益、日本経済全体の競争力が向上していきます。公正かつ自由な競争を促進し、守ることは、事業者と消費者、そして社会全体を豊かにしていきます。

市場メカニズムの働きを確保するために

公正かつ自由な競争によって市場メカニズムの機能を十分に発揮させるためには、適切なルールの整備と、ルール違反を取り締まる強い執行力が不可欠です。このルールとして制定されたのが「独占禁止法(正式名称:私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)」であり、独占禁止法を運用するための行政機関として、公正取引委員会が設置されています。



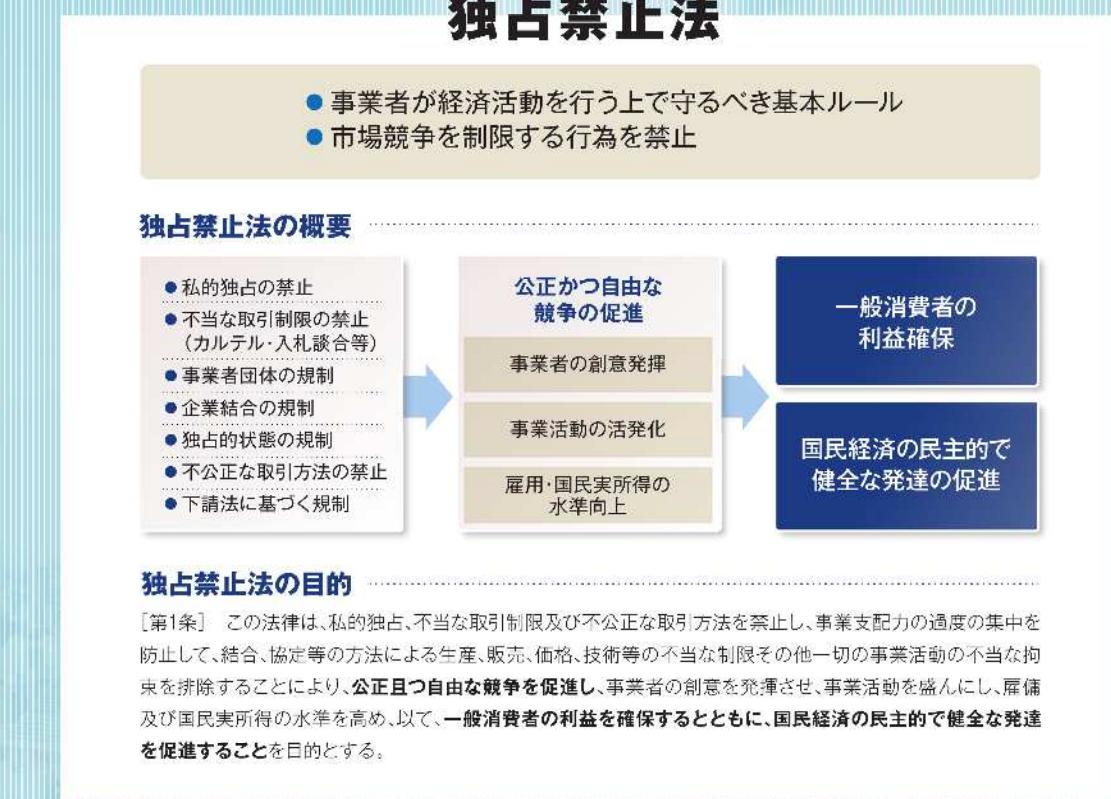
INDEX

公正取引委員会の概要

公正かつ自由な競争の重要性	02
公正取引委員会の存在	04
組織図	05
法執行と政策立案	06

業務紹介・職員の一日

業務紹介【法執行】	10
業務紹介【政策立案】	18
業務紹介【海外・地方】	26
職員の一日	30



ワークライフバランス／研修

ワークライフバランス	34
研修制度	36
個別育成制度対談	37

新人職員の声等

新人職員の声	38
先輩からのアドバイス&メッセージ	42
採用に関するQ&A	43

公正取引委員会とは

中立性と専門性を有する独立した機関

公正取引委員会は、内閣総理大臣の所轄に属し、内閣府の外局として設置されています。委員長及び4人の委員で構成され、その下に、事務を処理するための事務総局が置かれています。

行政機構上は内閣府の外局となっていますが、その職務の性質上、厳格な中立性と高度の専門性が必要とされることから、職権行使の独立性が法定され(独占禁止法第28条)、他からの指揮監督を受けることなく職務を遂行します。

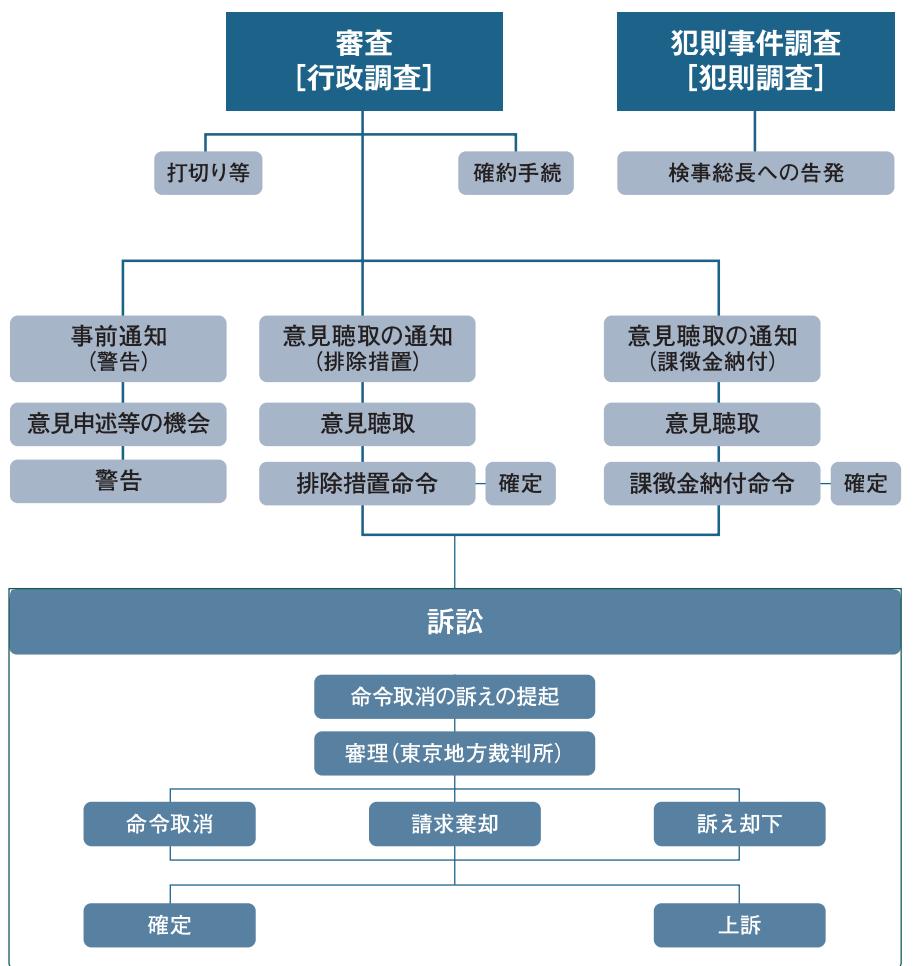


独占禁止法等の法律を執行・運用します

法執行

公正かつ自由な競争を守るため、独占禁止法とその補完法である下請法という2つの法律を執行しています。独占禁止法違反行為があった場合は、速やかにその行為をやめ、市場における競争を回復させるために必要な排除措置命令（いわゆる官製談合事件の場合には、併せて、官製談合防止法に基づく発注機関に対する必要な改善措置の要求）、また、違反行為を行った事業者に課徴金を国庫に納めるように命じる課徴金納付命令などの措置を行っています。また、確約手続という、独占禁止法違反の疑いについて、公正取引委員会と事業者との間の合意により自主的に解決するための手続があります。

独占禁止法違反事件処理の流れ

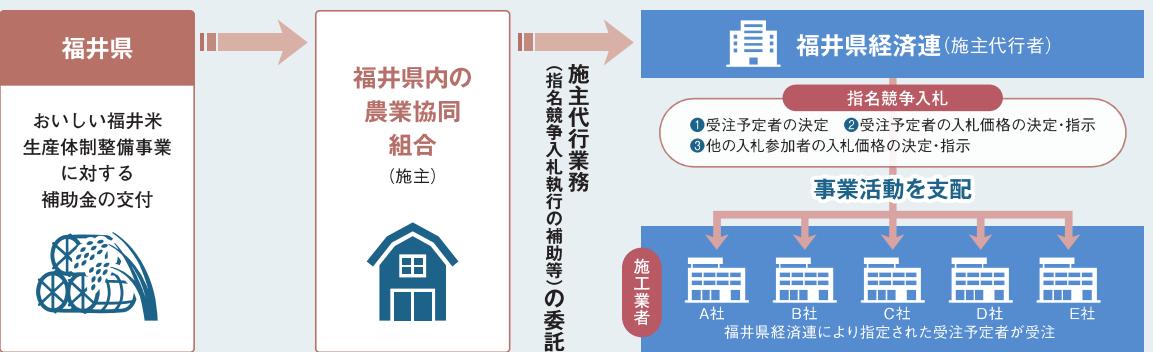


私の独占

事業者が単独あるいは他の事業者と結合するなどして、他の事業者の事業活動を排除したり、支配したりすることにより、市場における競争を実質的に制限する行為を指す。

福井県経済農業協同組合連合会に対する排除措置命令(平成27年1月16日)

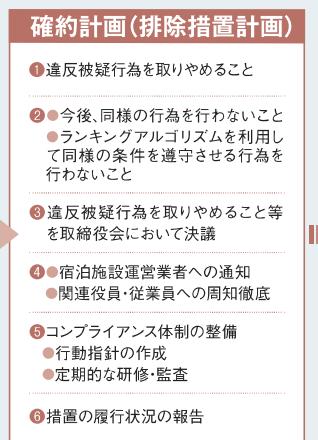
福井県経済農業協同組合連合会は、穀物の乾燥・調製・貯蔵施設の製造請負工事等について、施工代行者として、工事の円滑な施工、管理料の確実な収受等を図るために、受注予定者の決定並びに受注予定者及び他の入札参加者の入札価格の決定・指示により、入札参加者の事業活動を支配することにより、前記施設の製造請負工事等の取引分野における競争を実質的に制限した。



不公正な取引方法

自由な競争が制限されるおそれがあるような行為、競争手段そのものが公正とはいえないぎまん的な方法や不当な利益による顧客誘引、自由な競争の基盤を侵害するおそれがあるような行為を指す。

Booking.com B.V.から申請があった確約計画の認定(令和4年3月16日)



受注調整 (入札談合等)

官公庁などが発注する工事や物品の調達に関する入札などに際し、事前に受注事業者や受注金額などを決めてしまう行為を指す。

独立行政法人地域医療機能推進機構が発注する医薬品の入札談合に係る告発(令和2年12月9日)

以下の被告発会社3社と他の事業者が共同して、独立行政法人地域医療機能推進機構が発注する医薬品購入契約の受注に関し相互にその事業活動を拘束し、遂行することにより、前記契約の受注に係る取引分野における競争を実質的に制限した。



競争政策を積極的に展開します

政策立案

国際的に開かれた自由で公正な活力のある経済社会の形成を目指して、競争環境整備に取り組んでいます。独占禁止法のより一層の充実化への取組、規制改革・取引慣行の改善に関する提言、競争制限的な行政指導の改善などの活動を行うとともに、国際協力にも力を入れています。

ガイドラインの策定



「スタートアップとの事業連携に関する指針」の公表(令和3年3月29日)

スタートアップと連携事業者との間であるべき契約の姿・考え方を示すことを目的として、問題事例とその具体的改善の方向や独占禁止法上の考え方を整理したガイドラインを策定した。

契約実態 大企業と共同研究すると、大企業に特許権が独占されたり、周辺の特許を大企業に囲い込まれたりする、といった偏った契約実態を指摘する声がある。

指針の策定 スタートアップが大企業から一方的な契約上の取決めを求められたりしないよう、問題事例とその具体的改善の方向や独占禁止法上の考え方を整理したガイドラインを策定。

期待 公平で継続的な関係を基礎としたオープンイノベーションの促進が期待される。

実態調査

市場の特徴

IaaS/PaaS/SaaS、クラウド上で利用されるソフトウェアからなるレイヤー構造を持ち、クラウド提供事業者のサービスを前提とした様々な事業を行う事業者が多数存在する。



競争環境の評価

将来的には市場が非競争的な構造に変化していく可能性

品質に基づくサービスの適切な選定が困難となり、競争がゆがめられるおそれ

競争政策上当事者に推奨される取組

- ◆ クラウド提供事業者により実施されることが推奨される取組
- ◆ 利用者により実施されることが推奨される取組

指摘された問題となり得る行為

- ◆ クラウドサービスにおける競争に悪影響を及ぼし得る行為
- ◆ 別の市場における競争に悪影響を及ぼし得る行為
- ◆ 取引先に不利益を与える行為

国際関係

各国・地域の競争当局と連携を深めるため、定期的に会合や途上国に対する技術支援を行うなど、公正取引委員会の活動はグローバルに展開している。

国際競争ネットワーク (ICN)

ICN(International Competition Network)は、競争法執行の手続面及び実体面の収れんを促進することを目的として発足した各国・地域の競争当局を中心としたネットワークである。2022年11月現在、132か国・地域から143の競争当局が参加している。



第21回年次報告(ベルリン)令和4年5月4日~6日

経済協力開発機構(OECD)競争委員会(Competition Committee)

OECD(Organisation for Economic Co-operation and Development: 経済協力開発機構)は、経済・社会分野において多岐にわたる活動を行っている国際機関であり、欧州諸国、米国、日本等を含む38か国により構成されている。公正取引委員会は、他の加盟国とともに競争法及び競争政策の進展のための検討を行い、また、その整備及び施行に関する加盟国間の協力を促進することを目的として、主に競争委員会(Competition Committee)、加盟国のほか非加盟国・地域がオブザーバーとして参加)の活動に参加している。



OECD競争委員会令和4年11月
(令和4年11月28日~30日)

競争当局間意見交換

経済活動がグローバル化し、複数の国・地域にまたがるような違反行為が数多く発生していることから、我が国と経済活動が特に活発な国・地域の競争当局との間で連携を深めることの重要性が高まっている。そのため、海外の競争当局との間で競争政策の進展等に関する意見交換を隨時行っている。



米国司法省反トラスト局のセンター局長との意見交換
を開催(令和4年1月26日)

途上国に対する技術支援

公正取引委員会は、東アジア諸国の競争当局等に対し、研修の実施等による技術支援を行っている。